

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月9日

上場会社名 東洋建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1890 URL http://www.toyo-const.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武澤 恭司
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部総務部長 (氏名) 篠崎 友佳 TEL 03-6361-5450
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	30,571	△20.0	971	△25.0	1,196	△20.3	721	△13.6
30年3月期第1四半期	38,228	11.9	1,295	16.3	1,501	365.2	836	321.5

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 861百万円 (△26.4%) 30年3月期第1四半期 1,169百万円 (357.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	7.68	—
30年3月期第1四半期	8.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	140,900	48,086	33.3	499.75
30年3月期	154,968	48,640	30.7	505.67

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 46,979百万円 30年3月期 47,533百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	15.00	15.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	83,000	1.8	3,700	△26.7	3,600	△28.1	2,400	△24.9	25.53
通期	182,000	5.4	8,200	△24.3	7,800	△26.0	5,100	△27.7	54.26

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	94,371,183株	30年3月期	94,371,183株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	365,495株	30年3月期	369,916株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	94,002,739株	30年3月期1Q	93,996,888株

(参考)

平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	75,000	0.3	3,000	△30.3	2,900	△28.6	2,000	△26.9	21.28
通期	166,000	4.9	7,200	△25.5	6,800	△25.6	4,500	△28.3	47.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8
3. 補足情報	9
(1) 四半期個別貸借対照表	9
(2) 四半期個別損益計算書	11
(3) 平成31年3月期第1四半期累計期間の個別受注高・売上高・繰越高	12
(4) 平成31年3月期の個別建設受注予想	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	対前年同四半期 増減率(%)
売上高	38,228	30,571	△20.0
国内土木事業	21,622	16,568	△23.4
国内建築事業	11,533	10,408	△9.8
海外建設事業	4,842	3,319	△31.4
不動産・その他	229	274	19.7
営業利益	1,295	971	△25.0
国内土木事業	671	253	△62.2
国内建築事業	521	486	△6.8
海外建設事業	41	157	278.3
不動産・その他	59	73	23.4
経常利益	1,501	1,196	△20.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	836	721	△13.6

当社グループでは、平成29年度からの3年間を対象とする中期経営計画「Challenge to a new Stage」を策定し、土木、建築、海外からなる基幹3事業の「安定した収益確保による経営基盤強化と変化への果敢な挑戦」にグループが連携して取り組み、企業価値の一層の向上に努めております。

当第1四半期連結累計期間の経営概況は、概ね年度計画どおり推移しておりますが、一部の大型工事において売上計上が第2四半期以降にずれ込んだことなどから、売上高は前年同四半期比20.0%減の305億71百万円となり、利益面は売上高の減少などから、営業利益は前年同四半期比25.0%減の9億71百万円、経常利益は前年同四半期比20.3%減の11億96百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比13.6%減の7億21百万円となりました。

〔国内土木事業〕

時代の変革にフレキシブルに対応できる体制の構築を目指し、民間営業力強化、官庁海上工事のシェアアップに努めております。当第1四半期連結累計期間では、港湾、道路、環境分野などのインフラ整備工事をはじめ、民間工事の受注及び施工に注力いたしました。浚渫船、地盤改良船及び自航式多目的船などの主要作業船も各地で順調に稼働しております。

〔国内建築事業〕

外部環境の変動に左右されない営業基盤の構築を目指し、営業力強化、コスト競争力強化を推進しております。当第1四半期連結累計期間では、大型工場、物流センター、医療福祉、住宅などの受注及び施工に注力したほか、設計施工案件の拡大を図ってまいりました。

〔海外建設事業〕

安定した営業利益確保に向けた体制の構築、リスクマネジメント力強化、人材育成などに取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間では、ミャンマーの港湾施設工事、ベトナムの航路浚渫工事及びグループ会社CCT CONSTRUCTORS CORPORATION(比国現地法人)による工場の新築工事などが順調に推移いたしました。3月に受注いたしましたケニアの大型港湾施設工事は、本格着工に向け鋭意準備を進めております。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、受取手形及び完成工事未収入金等の減少などから、前連結会計年度末に比べ140億67百万円減少し、1,409億円となりました。

負債は、支払手形及び工事未払金等の減少などから、前連結会計年度末に比べ135億14百万円減少し、928億14百万円となりました。

純資産は、期末配当の実施などから、前連結会計年度末に比べ5億53百万円減少し、480億86百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末の30.7%から2.6ポイント増加し、33.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、当第1四半期は概ね計画どおり推移しており、平成30年5月11日に公表いたしました数値から変更は行っておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	27,970	39,419
受取手形・完成工事未収入金等	57,858	38,137
未成工事支出金	9,623	14,052
販売用不動産	51	5
立替金	7,309	3,129
その他	12,140	5,745
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	114,950	100,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,726	12,733
機械、運搬具及び工具器具備品	24,355	24,358
土地	22,419	22,416
建設仮勘定	324	793
減価償却累計額	△27,251	△27,506
有形固定資産合計	32,572	32,795
無形固定資産	210	200
投資その他の資産		
投資有価証券	3,206	3,369
その他	4,773	4,439
貸倒引当金	△744	△391
投資その他の資産合計	7,235	7,417
固定資産合計	40,018	40,413
資産合計	154,968	140,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	53,095	46,537
短期借入金	9,568	4,413
未払法人税等	2,126	511
未成工事受入金	13,283	17,993
預り金	2,636	1,912
賞与引当金	1,022	1,639
その他の引当金	729	586
その他	10,109	5,993
流動負債合計	92,571	79,587
固定負債		
長期借入金	4,349	3,918
引当金	85	103
退職給付に係る負債	6,484	6,469
その他	2,836	2,735
固定負債合計	13,756	13,226
負債合計	106,328	92,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	6,052	6,052
利益剰余金	25,332	24,639
自己株式	△157	△155
株主資本合計	45,276	44,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	717	828
繰延ヘッジ損益	△9	△19
土地再評価差額金	2,732	2,732
為替換算調整勘定	△11	△42
退職給付に係る調整累計額	△1,171	△1,104
その他の包括利益累計額合計	2,257	2,394
非支配株主持分	1,106	1,106
純資産合計	48,640	48,086
負債純資産合計	154,968	140,900

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高		
完成工事高	37,998	30,297
兼業事業売上高	229	274
売上高合計	38,228	30,571
売上原価		
完成工事原価	34,703	27,215
兼業事業売上原価	129	149
売上原価合計	34,832	27,365
売上総利益		
完成工事総利益	3,295	3,081
兼業事業総利益	99	124
売上総利益合計	3,395	3,206
販売費及び一般管理費	2,100	2,234
営業利益	1,295	971
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	19	19
貸倒引当金戻入額	324	204
為替差益	—	65
その他	12	13
営業外収益合計	360	305
営業外費用		
支払利息	74	49
その他	78	31
営業外費用合計	153	80
経常利益	1,501	1,196
特別利益		
固定資産売却益	8	1
投資有価証券売却益	13	—
保険解約返戻金	—	10
特別利益合計	22	12
特別損失		
固定資産除却損	—	3
ゴルフ会員権評価損	—	1
特別損失合計	—	4
税金等調整前四半期純利益	1,524	1,204
法人税、住民税及び事業税	585	514
法人税等調整額	△125	△79
法人税等合計	459	434
四半期純利益	1,064	769
非支配株主に帰属する四半期純利益	228	47
親会社株主に帰属する四半期純利益	836	721

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	1,064	769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	111
繰延ヘッジ損益	2	△10
為替換算調整勘定	△20	△77
退職給付に係る調整額	76	67
その他の包括利益合計	105	91
四半期包括利益	1,169	861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	953	859
非支配株主に係る四半期包括利益	216	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,622	11,533	4,842	134	38,133	94	38,228	—	38,228
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	43	—	8	52	0	53	△53	—
計	21,622	11,577	4,842	143	38,185	95	38,281	△53	38,228
セグメント利益	671	521	41	44	1,279	15	1,295	—	1,295

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,568	10,408	3,319	138	30,435	136	30,571	—	30,571
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	1	—	8	10	0	10	△10	—
計	16,568	10,410	3,319	146	30,445	136	30,582	△10	30,571
セグメント利益	253	486	157	59	957	14	971	—	971

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度に係る 要約貸借対照表 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,983	36,436
受取手形・完成工事未収入金等	54,784	35,945
未成工事支出金	9,570	13,872
販売用不動産	51	5
立替金	7,563	3,230
その他	11,590	5,273
貸倒引当金	△9	△5
流動資産合計	108,533	94,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,259	11,265
機械、運搬具及び工具器具備品	16,827	16,881
土地	20,822	20,822
建設仮勘定	181	426
減価償却累計額	△19,962	△20,240
有形固定資産合計	29,127	29,157
無形固定資産	197	189
投資その他の資産		
投資有価証券	4,166	4,316
その他	3,925	4,364
貸倒引当金	△370	△267
投資その他の資産合計	7,721	8,413
固定資産合計	37,046	37,759
資産合計	145,580	132,517

	前会計年度に係る 要約貸借対照表 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	51,172	45,407
短期借入金	8,664	4,118
未成工事受入金	13,201	17,508
賞与引当金	902	1,443
その他の引当金	717	579
その他	14,247	7,914
流動負債合計	88,906	76,971
固定負債		
長期借入金	3,816	3,457
退職給付引当金	4,463	4,529
その他の引当金	57	79
その他	2,821	2,673
固定負債合計	11,158	10,740
負債合計	100,065	87,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	5,840	5,840
利益剰余金	22,440	21,634
自己株式	△157	△155
株主資本合計	42,172	41,368
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	620	724
繰延ヘッジ損益	△9	△19
土地再評価差額金	2,732	2,732
評価・換算差額等合計	3,342	3,436
純資産合計	45,515	44,805
負債純資産合計	145,580	132,517

(注) 四半期個別貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期個別損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高		
完成工事高	35,031	27,544
不動産事業売上高	119	132
売上高合計	35,150	27,677
売上原価		
完成工事原価	32,290	24,956
不動産事業売上原価	79	80
売上原価合計	32,370	25,036
売上総利益		
完成工事総利益	2,740	2,588
不動産事業総利益	39	52
売上総利益合計	2,780	2,640
販売費及び一般管理費	1,803	1,890
営業利益	977	749
営業外収益		
受取利息配当金	66	92
為替差益	—	71
貸倒引当金戻入益	—	83
その他	9	9
営業外収益合計	75	256
営業外費用		
支払利息	66	44
その他	31	42
営業外費用合計	98	86
経常利益	954	919
特別利益		
固定資産売却益	4	1
投資有価証券売却益	13	—
特別利益合計	18	1
特別損失		
固定資産除却損	—	3
ゴルフ会員権評価損	—	1
特別損失合計	—	4
税引前四半期純利益	973	916
法人税、住民税及び事業税	455	416
法人税等調整額	△101	△108
法人税等合計	353	307
四半期純利益	620	608

(注) 四半期個別損益計算書は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(3) 平成31年3月期第1四半期累計期間の個別受注高・売上高・繰越高

(工種別)

①受注高

区 分	前第1四半期 (H29. 4. 1~H29. 6. 30)		当第1四半期 (H30. 4. 1~H30. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	19,075	52.1	11,466	26.5	△39.9
陸上土木	12,849	35.1	10,115	23.4	△21.3
建 築	4,699	12.8	21,610	50.0	359.8
計	36,624	100.0	43,192	99.9	17.9
海外					
海上土木	(※) △98	△0.3	43	0.1	—
陸上土木	91	0.3	7	0.0	△91.9
建 築	10	0.0	7	0.0	△28.1
計	3	0.0	58	0.1	—
計					
海上土木	18,977	51.8	11,510	26.6	△39.3
陸上土木	12,941	35.3	10,123	23.4	△21.8
建 築	4,710	12.9	21,618	50.0	358.9
計	36,628	100.0	43,251	100.0	18.1
不動産事業	119		132		11.6
合計	36,747		43,384		18.1

(※)設計変更による減額契約等が含まれております。

②売上高

区 分	前第1四半期 (H29. 4. 1~H29. 6. 30)		当第1四半期 (H30. 4. 1~H30. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	12,405	35.4	9,726	35.3	△21.6
陸上土木	7,732	22.1	5,548	20.1	△28.2
建 築	11,115	31.7	9,730	35.4	△12.5
計	31,253	89.2	25,004	90.8	△20.0
海外					
海上土木	3,477	9.9	2,532	9.2	△27.2
陸上土木	300	0.9	7	0.0	△97.4
建 築	—	0.0	—	0.0	—
計	3,778	10.8	2,540	9.2	△32.8
計					
海上土木	15,882	45.4	12,259	44.5	△22.8
陸上土木	8,033	22.9	5,555	20.2	△30.8
建 築	11,115	31.7	9,730	35.3	△12.5
計	35,031	100.0	27,544	100.0	△21.4
不動産事業	119		132		11.6
合計	35,150		27,677		△21.3

③繰越高

区 分	前第1四半期 (H29. 4. 1～H29. 6. 30)		当第1四半期 (H30. 4. 1～H30. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	56,014	37.1	43,058	25.2	△23.1
陸上土木	37,447	24.7	41,640	24.4	11.2
建 築	41,995	27.7	66,491	38.9	58.3
計	135,458	89.5	151,191	88.5	11.6
海外					
海上土木	15,324	10.1	19,594	11.5	27.9
陸上土木	552	0.4	30	0.0	△94.5
建 築	10	0.0	7	0.0	△28.1
計	15,887	10.5	19,632	11.5	23.6
全社					
海上土木	71,339	47.1	62,652	36.7	△12.2
陸上土木	37,999	25.1	41,671	24.4	9.7
建 築	42,006	27.8	66,499	38.9	58.3
計	151,346	100.0	170,823	100.0	12.9
不動産事業	—		—		—
合計	151,346		170,823		12.9

(施主別)

①受注高

区 分	前第1四半期 (H29. 4. 1~H29. 6. 30)		当第1四半期 (H30. 4. 1~H30. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	27,636	75.4	16,066	37.1	△41.9
国内民間	4,289	11.7	5,515	12.8	28.6
海 外	(※) △6	△0.0	51	0.1	—
計	31,918	87.1	21,633	50.0	△32.2
建築					
国内官庁	59	0.2	957	2.2	—
国内民間	4,640	12.7	20,653	47.8	345.1
海 外	10	0.0	7	0.0	△28.1
計	4,710	12.9	21,618	50.0	358.9
合計					
国内官庁	27,695	75.6	17,024	39.4	△38.5
国内民間	8,929	24.4	26,168	60.5	193.1
海 外	3	0.0	58	0.1	—
計	36,628	100.0	43,251	100.0	18.1
不動産事業	119		132		11.6
合計	36,747		43,384		18.1

(※)設計変更による減額契約等が含まれております。

②売上高

区 分	前第1四半期 (H29. 4. 1~H29. 6. 30)		当第1四半期 (H30. 4. 1~H30. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	15,408	44.0	10,987	39.9	△28.7
国内民間	4,729	13.5	4,287	15.6	△9.3
海 外	3,778	10.8	2,540	9.2	△32.8
計	23,916	68.3	17,814	64.7	△25.5
建築					
国内官庁	2,210	6.3	2,508	9.1	13.5
国内民間	8,904	25.4	7,221	26.2	△18.9
海 外	—	0.0	—	0.0	—
計	11,115	31.7	9,730	35.3	△12.5
合計					
国内官庁	17,619	50.3	13,495	49.0	△23.4
国内民間	13,634	38.9	11,509	41.8	△15.6
海 外	3,778	10.8	2,540	9.2	△32.8
計	35,031	100.0	27,544	100.0	△21.4
不動産事業	119		132		11.6
合計	35,150		27,677		△21.3

③繰越高

区 分	前第1四半期 (H29. 4. 1～H29. 6. 30)		当第1四半期 (H30. 4. 1～H30. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	81,827	54.0	72,804	42.6	△11.0
国内民間	11,635	7.7	11,895	7.0	2.2
海外	15,876	10.5	19,624	11.5	23.6
計	109,339	72.2	104,324	61.1	△4.6
建築					
国内官庁	11,270	7.4	7,997	4.7	△29.0
国内民間	30,725	20.4	58,494	34.2	90.4
海外	10	0.0	7	0.0	△28.1
計	42,006	27.8	66,499	38.9	58.3
合計					
国内官庁	93,097	61.5	80,801	47.3	△13.2
国内民間	42,361	28.0	70,389	41.2	66.2
海外	15,887	10.5	19,632	11.5	23.6
計	151,346	100.0	170,823	100.0	12.9
不動産事業	—		—		—
合計	151,346		170,823		12.9

(4) 平成31年3月期の個別建設受注予想

	建設事業	通 期	
		金額 (百万円)	%
平成31年3月期予想	国内土木	84,000	△9.6
	国内建築	55,000	8.8
	海外建設	18,000	△3.8
	合 計	157,000	△3.2
平成30年3月期実績	国内土木	92,901	12.4
	国内建築	50,568	1.2
	海外建設	18,716	—
	合 計	162,186	22.0

(注) ①%表示は対前期増減率です。

②不動産事業は含まれておりません。

(個別建設受注予想に関する定性的情報)

平成31年3月期の個別建設受注予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました内容に変更はありません。